



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 綿井 聡 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	37,365	12.4	4,656	66.7	5,426	62.7	3,819	56.9
2021年11月期第3四半期	33,236	3.2	2,793	6.0	3,335	2.1	2,435	6.0

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 3,584百万円 (△3.8%) 2021年11月期第3四半期 3,724百万円 (24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	141.03	—
2021年11月期第3四半期	89.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	55,918	37,262	66.6
2021年11月期	51,987	34,220	65.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 37,262百万円 2021年11月期 34,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2022年11月期	—	10.00	—		
2022年11月期（予想）				11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	10.5	4,500	57.1	5,600	45.7	3,900	33.3	144.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	29,985,531株	2021年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	2,904,347株	2021年11月期	2,903,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	27,081,420株	2021年11月期3Q	27,082,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しており、景気の先行きについても、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、今後持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動の影響が懸念され、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第3四半期の業績は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が引き続き好調に推移し、加えて為替が円安に進行したことから、売上高は、37,365百万円、前年同期比4,129百万円（12.4%）の増収となりました。

利益面では、売上が増加したことにより、営業利益は、4,656百万円、前年同期比1,863百万円（66.7%）の増加、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、5,426百万円、前年同期比2,091百万円（62.7%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,819百万円、前年同期比1,385百万円（56.9%）の増加となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等） II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況については以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内販売における園芸剤の受注増、海外販売におけるアジア向け、中南米および米国向けの需要が堅調だったことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、22,461百万円、前年同期比1,064百万円（5.0%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、1,056百万円、前年同期比556百万円（110.9%）の増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂分野や電子材料分野の販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は13,743百万円、前年同期比3,027百万円（28.2%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、3,562百万円、前年同期比1,305百万円（57.8%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、生産面や物流面の停滞の影響はあったものの、原材料価格や諸コストの上昇に適切に対応した結果、本セグメントの売上高は、1,149百万円、前年同期比41百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより、40百万円、前年同期比2百万円(5.1%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は55,918百万円となり、前連結会計年度末比3,931百万円の増加となりました。内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品、投資有価証券が減少しております。

負債の残高は18,656百万円となり、前連結会計年度末比889百万円の増加となりました。内訳として、未払法人税等、未払消費税が増加した一方、未払費用、繰延税金負債が減少しております。純資産の残高は37,262百万円となり、前連結会計年度末比3,042百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は66.6%となり、前連結会計年度の65.8%から0.8ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年10月11日)発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

現状、新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年度中には収束に向かい経済状況は改善されると仮定しております。

当社の連結業績予想に対する新型コロナウイルス感染症に関する影響は軽微と考えており、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	2,125
受取手形及び売掛金	11,321	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,442
商品及び製品	10,830	9,635
仕掛品	544	345
原材料及び貯蔵品	4,997	5,664
返品資産	—	4
その他	516	706
流動資産合計	32,529	35,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,299	4,123
機械装置及び運搬具（純額）	2,417	2,163
土地	966	956
その他（純額）	1,474	2,488
有形固定資産合計	9,155	9,730
無形固定資産	705	645
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	8,769
繰延税金資産	20	95
返品資産	—	47
その他	221	731
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,598	9,621
固定資産合計	19,458	19,996
資産合計	51,987	55,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,835
短期借入金	225	747
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	1,399	1,401
未払費用	3,244	2,595
未払法人税等	607	1,188
未払消費税等	22	469
賞与引当金	—	244
返品調整引当金	158	—
返金負債	—	38
その他	57	80
流動負債合計	12,088	13,998
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付に係る負債	2,314	2,712
繰延税金負債	1,380	1,120
返品調整引当金(長期)	501	—
返金負債	—	702
その他	84	123
固定負債合計	5,679	4,658
負債合計	17,767	18,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	23,308	26,585
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	27,819	31,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,671	5,246
為替換算調整勘定	267	533
退職給付に係る調整累計額	462	387
その他の包括利益累計額合計	6,400	6,165
純資産合計	34,220	37,262
負債純資産合計	51,987	55,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	33,236	37,365
売上原価	24,830	27,427
売上総利益	8,406	9,939
販売費及び一般管理費	5,613	5,283
営業利益	2,793	4,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	224
受取手数料	129	114
為替差益	118	395
その他	163	80
営業外収益合計	598	813
営業外費用		
支払利息	26	35
訴訟関連費用	23	0
その他	8	8
営業外費用合計	57	44
経常利益	3,335	5,426
特別利益		
固定資産売却益	1	16
受取補償金	171	—
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	46	21
その他	5	1
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	3,456	5,420
法人税等	1,021	1,600
四半期純利益	2,435	3,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435	3,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,435	3,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	△426
為替換算調整勘定	92	266
退職給付に係る調整額	△101	△75
その他の包括利益合計	1,290	△235
四半期包括利益	3,724	3,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,724	3,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

農薬事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、将来の返品発生予想に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該返品されると見込まれる製商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債および固定負債に、「返品資産」を流動資産および固定資産にそれぞれ表示しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

4. 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,234百万円減少し、売上原価は402百万円減少、販売費及び一般管理費は641百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,397	10,716	1,108	33,222	14	33,236	—	33,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16	16	329	344	△344	—
計	21,397	10,716	1,124	33,238	343	33,581	△344	33,236
セグメント利益	501	2,257	38	2,796	11	2,807	△14	2,793

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去16百万円およびのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,461	13,743	1,149	37,353	12	37,365	—	37,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	396	405	△405	—
計	22,461	13,743	1,159	37,363	408	37,770	△405	37,365
セグメント利益	1,056	3,562	40	4,659	11	4,669	△13	4,656

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去16百万円およびのれんの償却額△29百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の「農薬事業」の売上高が665百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、「ファインケミカル事業」の売上高が569百万円、セグメント利益が191百万円それぞれ減少しております。